

# 平成18年度 伊丹市行政評価 ～施策評価編～

施策コード	1329	施策名	人権啓発センターの構築
-------	------	-----	-------------

「これから5年間のまちづくりプラン」における位置付け	視 点	項 目
	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現	きめ細かな地域福祉の推進

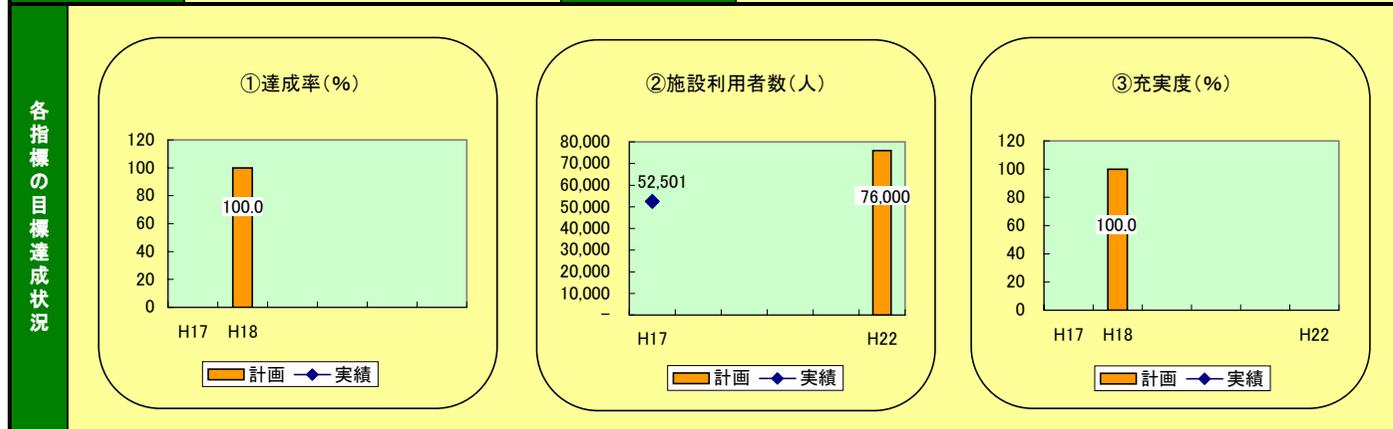
評価担当部局名	市民部	関連部局	教育委員会人権教育室	事業費合計(百万円)	H17(決算) 46.5	H18(予算) 42.6
---------	-----	------	------------	------------	-----------------	-----------------

目指すべき目標・状態	本市において、市民の生活文化の向上と社会福祉の増進をめざし、市民に対する人権啓発を推進するコミュニティセンターとしての機能を有し、また、すべての人びとの人権が保障され、互いに尊び合うことのできる人権文化の創造と推進を図るため、共同会館、解放児童館及びふれあい交流センターを統合し、伊丹市立人権啓発センターを構築する。
------------	--

施策を取り巻く環境	一人ひとりの人権が尊重される「安全・安心のまち」づくりに資するような人権教育・啓発の中心施設としてのセンターとする。
-----------	--

成果を測定する指標 <small>(上げた方が良い指標の場合「↑」、下げた方が良い指標の場合「↓」を指標名の右側に記載。H22年度計画値欄は、それ以前に終期を迎えるものはその年度の計画値。)</small>	指標名(単位)	算式等	現状(H17年度)	H18年度		H22年度計画値	計画達成率(%)
				計画値	実績値		
① 達成率 (%)		↑ 本年度中に伊丹市立人権啓発センターの構築することを達成する。	-	100.0	-	-	-
② 施設利用者数 (人)		↑ 評価として施設利用者の増高が左右される。	52,501	-	-	76,000	-
③ 充実度 (%)		↑ 伊丹市立人権啓発センターとしてふさわしい事業運営のあり方。	-	100.0	-	-	-

評価結果	19年度から実施します。	評価の判断理由	施策全体の評価については、今年度設定した施策目標・成果指標の達成状況などを実績に基づき総合的に判断して行うこととなります。今年度は、評価実施初年度でそうした実績に基づく評価ができないため、来年度から評価を実施することとしています。
------	--------------	---------	---



## 実施している事務事業と評価結果

No.	事務事業名				評価結果
	活動指標(単位)	H17計画値	H17実績値	H18計画値	
①	【新規】人権啓発センターの構築事業				A
	指標なし	-	-	-	
②	ぎょうぎ温泉管理運営事業				C
	入浴者数(人)	46,728	41,203	40,920	
③	ふれあい交流センター管理運営業務				B
	延べ利用者数(人)	11,600	11,300	11,600	
④	解放児童館運営事業				B
	臨時職員の配置数(人)	2	2	2	
⑤	共同会館管理運営事業				B
	年間開館日数(日)	244	244	244	
⑥					
⑦					
⑧					
⑨					
⑩					
⑪					
⑫					
⑬					
⑭					
⑮					

※事務事業名に【新規】の表記がある事業はH18年度開始事業、【未実施】の表記がある事業はH19年度以降に開始予定の事業です。

# 平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。  
 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード		132901												
事務事業名		【新規】人権啓発センターの構築事業	担当部局・課 市民部 人権推進課											
事業内容		H18年度中に共同会館・解放児童館・ふれあい交流センターを統廃合し、新たに伊丹市立人権啓発センターを構築するために、検討委員会を設置し、市からの提案課題について審議を経た後、検討委員会より意見具申に沿った人権啓発センターを設立し、人権文化の推進を図る。	事業開始(予定)年度 平成18年度 事業終了(予定)年度 —											
この事業の上位施策		これから5年間のまちづくりプラン	<table border="1"> <tr> <td>視点</td> <td>支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現</td> </tr> <tr> <td>項目</td> <td>きめ細かな地域福祉の推進</td> </tr> <tr> <td>施策</td> <td>人権啓発センターの構築</td> </tr> </table> <p>⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。                  行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。</p>	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現	項目	きめ細かな地域福祉の推進	施策	人権啓発センターの構築					
視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現													
項目	きめ細かな地域福祉の推進													
施策	人権啓発センターの構築													
事業の目的		新たに伊丹市立人権啓発センターを構築し、普遍的な人権啓発のためのセンターの事業の推進を図る。	<table border="1"> <tr> <td>予算費目 (複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。)</td> <td>(款) 民生費 (項) 社会福祉費 (目) 共同会館費</td> <td>(事項) 会館管理費</td> </tr> </table>	予算費目 (複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。)	(款) 民生費 (項) 社会福祉費 (目) 共同会館費	(事項) 会館管理費								
予算費目 (複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。)	(款) 民生費 (項) 社会福祉費 (目) 共同会館費	(事項) 会館管理費												
事業費等の概算		平成17年度(決算)	平成18年度(予算)											
平成18年度から開始された事業です。 本事業については、実績に基づく評価はできませんが、実施中の本事業の効果を現時点で想定した上で、施策目標の達成に向けた相対的な重要度や、貢献度の判断に基づいて評価を実施しています。		事業費	134千円	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">財源内訳</th> </tr> <tr> <td>国・県補助金等</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>市債</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>その他(使用料等)</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>一般財源(市税等)</td> <td>134千円</td> </tr> </table>	財源内訳		国・県補助金等	—	市債	—	その他(使用料等)	—	一般財源(市税等)	134千円
			財源内訳											
			国・県補助金等	—										
			市債	—										
		その他(使用料等)	—											
一般財源(市税等)	134千円													
投入人員	0.30人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次の様になります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)												
人件費	2,570千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。												
経費合計	2,704千円													
活動指標	指標名(単位)	指標なし	<table border="1"> <tr> <th rowspan="3">計画と実績</th> <th colspan="2">年度</th> </tr> <tr> <th>H17年度</th> <th>H18年度</th> </tr> <tr> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </table>	計画と実績	年度		H17年度	H18年度	—	—				
計画と実績	年度													
	H17年度	H18年度												
	—	—												
意味・算式等	—		<table border="1"> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th>計画値</th> <th>実績値</th> </tr> <tr> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </table>	区分	計画値	実績値	—	—						
区分	計画値	実績値												
	—	—												

評価結果	A
	上位施策に対する貢献度は高く、現行のまま継続する。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。

# 平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。  
 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	132902		担当部局・課	市民部 共同会館				
事務事業名	ぎょうぎ温泉管理運営事業			事業開始(予定)年度	C			
事業内容	浴場の管理・運営（平成18年度から直営）			平成6年度	C			
				事業終了(予定)年度				
				—				
この事業の上位施策	これから5年間のまちづくりプラン	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現					
		項目	きめ細かな地域福祉の推進					
		施策	人権啓発センターの構築					
⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。 行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。								
事業の目的	浴場に集う住民のふれあい交流活動を推進し、市民の人権意識の高揚と温かい人間関係に支えられた心ふれあう地域社会の形成を図る。			予算費目 (複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。)	(款) 民生費 (項) 社会福祉費 (目) 同和対策事業費			
				(事項) ふれあい交流センター管理運営費				
事業費等の概算	平成17年度(決算)			平成18年度(予算)				
	事業費	17,288千円	財源内訳		事業費	15,401千円	財源内訳	
			国・県補助金等	—			国・県補助金等	—
			市債	—			市債	—
			その他(使用料等)	11,493千円			その他(使用料等)	11,770千円
			一般財源(市税等)	5,795千円			一般財源(市税等)	3,631千円
	投入人員	0.30人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)		投入人員	0.10人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)	
人件費	2,570千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。		人件費	857千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。		
経費合計	19,858千円			経費合計	16,258千円			
活動指標	指標名(単位)	入浴者数(人)			計画と実績	年度	H17年度	H18年度
	意味・算式等	年間入浴者数				区分		
						計画値	46,728	40,920
				実績値	41,203			

評価結果	C
	上位施策に対する貢献度はやや低く、より効率的・効果的な事業のあり方について検討が必要。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。

# 平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。  
 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	132903							
事務事業名	ふれあい交流センター管理運営業務	担当部局・課 市民部 共同会館						
事業内容	一人ひとりの人権を大切にすする住民交流の一環として、午前中は、健康機能の維持・回復のための健康体操や銭太鼓・ふれあい音頭・よさこい踊り・コーラスを、午後からは、趣味を生かしたピリヤード・囲碁・将棋を中心として実施。また、ぎょうぎ温泉以外の管理運営							
	事業開始(予定)年度	平成6年度						
	事業終了(予定)年度	—						
この事業の上位施策	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現						
	項目	きめ細かな地域福祉の推進						
	施策	人権文化センターの構築						
⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。 行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。								
事業の目的	ふれあい交流センターでは、60歳以上の高齢者が集い、健康体操やコーラス、ピリヤードなどの交流を通じてすべての差別をなくし、人が人として生きられる地域社会の構築を目指す。	<b>予算費目</b> (複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。) (款) 民生費 (項) 社会福祉費 (目) 同和対策事業費 (事項) ふれあい交流センター管理運営費						
事業費等の概算	平成17年度(決算)		平成18年度(予算)					
	事業費	財源内訳		事業費	財源内訳			
		12,427千円	国・県補助金等		—	11,385千円	国・県補助金等	—
			市債		—		市債	—
			その他(使用料等)		—		その他(使用料等)	—
	一般財源(市税等)	12,427千円	一般財源(市税等)	11,385千円				
投入人員	0.01人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)	投入人員	0.10人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)			
人件費	86千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。	人件費	857千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。			
経費合計	12,513千円		経費合計	12,242千円				
活動指標	指標名(単位)	延べ利用者数(人)		計画と実績	年度	H17年度	H18年度	
	意味・算式等	利用人数			区分			
					計画値	11,600	11,600	
			実績値	11,300				

評価結果	B
	上位施策に対する貢献度はやや高く、効率性を点検した上で継続する。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。

# 平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。  
 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	132904								
事務事業名	解放児童館運営事業	担当部局・課 教育委員会人権教育室 解放児童館							
事業内容	児童館事業を実施するための人的配置及び職員の同和・人権研修。児童館運営に係る管理事務。	事業開始(予定)年度 昭和49年度							
		事業終了(予定)年度 平成18年度							
この事業の上位施策	これから5年間のまちづくりプラン	視点 見え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現							
		項目 きめ細かな地域福祉の推進							
		施策 人権啓発センターの構築							
⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。 行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。									
事業の目的	部落解放をめざす青少年の育成を図る。	<b>予算費目</b> (複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。) (款) 教育費 (項) 教育総務費 (事項) 解放児童館運営費 (目) 解放児童館費							
事業費等の概算	平成17年度(決算)		平成18年度(予算)						
	事業費	5,881千円	財源内訳						
			国・県補助金等	—					
			市債	—					
			その他(使用料等)	—					
	一般財源(市税等)	5,881千円	事業費	6,657千円					
国・県補助金等	—	国・県補助金等	—						
市債	—	市債	—						
その他(使用料等)	—	その他(使用料等)	—						
一般財源(市税等)	6,657千円	一般財源(市税等)	6,657千円						
投入人員	0.45人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)		投入人員	0.40人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)			
人件費	3,855千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。		人件費	3,426千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。			
経費合計	9,736千円		経費合計	10,083千円					
活動指標	指標名(単位)	臨時職員の配置数(人)				計画と実績	年度	H17年度	H18年度
	意味・算式等	児童館事業の設置目的を達成するために臨時職員数をもって活動指標とする					区分		
							計画値	2	2
				実績値	2				

評価結果	B
	上位施策に対する貢献度はやや高く、効率性を点検した上で継続する。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。

# 平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。  
 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	132905							
事務事業名	共同会館管理運営事業	担当部局・課 市民部 共同会館						
事業内容	伊丹市立共同会館の施設管理							
	事業開始(予定)年度 昭和49年度							
	事業終了(予定)年度 —							
この事業の上位施策	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現						
	項目	きめ細かな地域福祉の推進						
	施策	人権啓発センターの構築						
⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。 行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。								
事業の目的	人権啓発の拠点施設として、市民生活の向上と社会福祉の増進を図る。	<b>予算費目</b> (複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。) (款) 民生費 (項) 社会福祉費 (事項) 会館管理費 (目) 共同会館費						
事業費等の概算	平成17年度(決算)		平成18年度(予算)					
	事業費	財源内訳		事業費	財源内訳			
		10,900千円	国・県補助金等		—	9,050千円	国・県補助金等	—
			市債		—		市債	—
			その他(使用料等)		—		その他(使用料等)	—
	一般財源(市税等)	10,900千円	一般財源(市税等)	9,050千円				
	投入人員	0.10人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)	投入人員	0.10人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)		
人件費	857千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。	人件費	857千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。			
経費合計	11,757千円		経費合計	9,907千円				
活動指標	指標名(単位)	年間開館日数(日)		計画と実績	年度	H17年度	H18年度	
	意味・算式等	各年度の開館日数			区分			
					計画値	244	244	
				実績値	244			

評価結果	B
	上位施策に対する貢献度はやや高く、効率性を点検した上で継続する。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。